

**貸借対照表** (平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,857	流動負債	5,834
現金及び預金	1,255	買掛金	3,224
預け金	4,558	短期借入金	250
売掛金	660	未払金	172
商品	2,000	未払費用	314
貯蔵品	24	未払法人税等	880
前払費用	284	未払消費税等	64
未収入金	665	未払事業税	51
1年内回収予定の差入保証金	279	未払引当金	257
繰延税金資産	118	前受り引当金	312
その他	9	賞与引当金	52
固定資産	22,310	役員賞与引当金	213
有形固定資産	13,738	商品回収損失引当金	13
建物	8,089	ポインツの引当金	24
構築物	163	固定負債	2
機械及び装置	1	長期借入金	5,601
車両運搬具	1	長期預り保証金	1,236
工具、器具及び備品	1,169	長期預り敷金	68
土地	3,149	退職給付引当金	272
リース資産	1,140	退職慰労引当金	3,580
建設仮勘定	24	その他	112
無形固定資産	195	負債合計	11,435
ソフトウェア	147	(純資産の部)	
電話加入権	39	株主資本	24,224
その他	8	資本金	9,022
投資その他の資産	8,377	資本剰余金	5,956
投資有価証券	169	資本準備金	3,014
関係会社株式	50	その他資本剰余金	2,941
差入保証金	2,261	利益剰余金	9,338
敷金	3,791	その他利益剰余金	9,338
前払年金費用	369	固定資産圧縮積立金	3
繰延税金資産	1,535	繰越利益剰余金	9,334
その他	200	自己株式	△ 92
資産合計	32,167	評価・換算差額等	△ 3,492
		その他有価証券評価差額金	△ 48
		土地再評価差額金	△ 3,444
		純資産合計	20,732
		負債及び純資産合計	32,167

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成27年3月1日)  
(至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		78,604
売 上 原 価		57,151
売 上 総 利 益		21,453
管 理 収 入 等		1,802
営 業 総 利 益		23,255
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,015
営 業 利 益		1,240
営 業 外 収 益		100
受 取 利 息 及 び 配 当 金	46	
そ の 他	54	
営 業 外 費 用		105
支 払 利 息	24	
そ の 他	81	
経 常 利 益		1,235
特 別 利 益		56
資 産 除 去 債 務 取 崩 益	56	
特 別 損 失		593
減 損 損 失	433	
固 定 資 産 除 却 損	160	
税 引 前 当 期 純 利 益		699
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	222	
法 人 税 等 調 整 額	60	282
当 期 純 利 益		416

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成27年3月1日  
至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,758	9,762
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△ 342	△ 342
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,416	9,420
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 498	△ 498
当期純利益	—	—	—	—	—	416	416
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△1,485	△1,485	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△ 0	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,485	△1,485	△ 0	△ 81	△ 81
当期末残高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,334	9,338

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 75	26,150	19	△ 3,444	△ 3,424	22,725
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 342	—	—	—	△ 342
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 75	25,808	19	△ 3,444	△ 3,424	22,383
当期変動額						
剰余金の配当	—	△ 498	—	—	—	△ 498
当期純利益	—	416	—	—	—	416
自己株式の取得	△ 1,502	△ 1,502	—	—	—	△ 1,502
自己株式の消却	1,485	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△ 67	—	△ 67	△ 67
当期変動額合計	△ 16	△ 1,583	△ 67	—	△ 67	△ 1,651
当期末残高	△ 92	24,224	△ 48	△ 3,444	△ 3,492	20,732

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商 品）	主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
〃 （貯蔵品）	最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
有 価 証 券	
子 会 社 株 式	移動平均法に基づく原価法
そ の 他 有 価 証 券	
時 価 の あ る も の	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時 価 の な い も の	移動平均法に基づく原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	8～39年	構 築 物	8～20年	機 械 及 び 装 置	14年
車 両 運 搬 具	6年	工 具、器 具 及 び 備 品	3～15年		

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

#### (5) ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

### <会計方針の変更>

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が281百万円増加し、前払年金費用が223百万円、繰越利益剰余金が342百万円それぞれ減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5円40銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

### <表示方法の変更>

従来、「営業外収益」の「その他」に計上しておりました受取手数料(前事業年度220百万円)につきましては、商品の自動発注化に伴い、金額的重要性が増加傾向にあり、営業活動の成果として適切に表示させるため、当事業年度より「管理収入等」に計上する方法に変更しております。

### <貸借対照表に関する注記>

#### 1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円

なお、担保付債務はありません。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,212百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	56百万円
	長期金銭債権	529百万円
	短期金銭債務	214百万円
	長期金銭債務	120百万円

#### 4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

##### ・再評価を行った年月日

平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△592百万円であります。

### <損益計算書に関する注記>

#### 1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	管理収入等	14百万円
	仕入高	737百万円
	販売費及び一般管理費	2,046百万円
(2) 営業取引以外の取引		4百万円

#### 2. 減損損失

##### (1) 概要

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗 (7店舗)	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、 その他	東京都、埼玉県 千葉県

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建物	389百万円
	工具、器具及び備品	38百万円
	構築物	3百万円
	ソフトウェア	0百万円
	その他	1百万円
	計	433百万円

##### (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

##### (5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

### <株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 285,444株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	70百万円
ポイント引当金	0百万円
未払事業税	10百万円
未払事業所税	16百万円
棚卸資産評価損	8百万円
商品券等回収損失引当金	8百万円
その他	1百万円
合計	118百万円

(固定資産)

退職給付引当金	1,157百万円
役員退職慰労引当金	36百万円
投資有価証券評価損	0百万円
土地再評価差額金	1,112百万円
減損損失	388百万円
その他	202百万円
小計	2,897百万円
評価性引当額	△ 1,198百万円
繰延税金負債との相殺額	△ 164百万円
合計	1,535百万円
繰延税金資産合計	1,653百万円

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△ 0百万円
前払年金費用	△ 119百万円
除去費用資産	△ 42百万円
圧縮積立金	△ 1百万円
小計	△ 164百万円
繰延税金資産との相殺額	164百万円
繰延税金負債合計	一百万円
差引：繰延税金資産純額	1,653百万円



#### <法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正>

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日より開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%となり、平成29年3月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%で算定しています。

この税率変更に伴い繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、146百万円減少し、法人税等調整額が146百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

#### <決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額>

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%となり、平成31年3月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60百万円減少し、法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加する見込みです。

#### <リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、入金機、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	29.5%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	9	1年内回収 予定の差入 保証金	18
						差入保証金	137
				敷金の差入	35	敷金	392
その他の関係会社の子会社	東武シェアードサービス株式会社	—	役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	6,800 25	預け金	4,558

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。
2. 預け金につきましては、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。  
預け金利息につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
担保は受け入れておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 327円31銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円50銭   |